

平成23年度越生町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
22年度	12,748	4,002,332	221,186	930,420	23.2	23.7

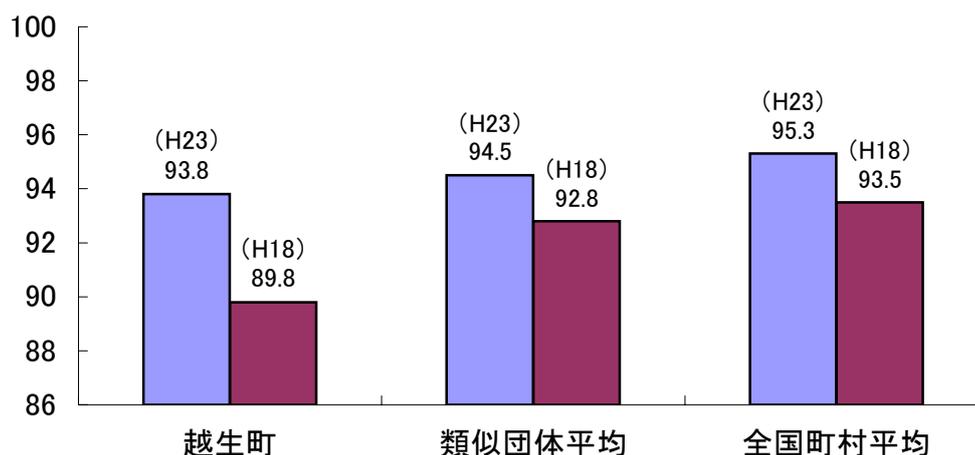
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
22年度	106	415,284	46,437	145,275	606,996	5,726	5,525

- (注) 1 職員手当には退職手当が含まれていません。
 2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数です。
 3 職員数には、水道課職員、国民健康保険・国民年金担当職員、介護保険担当職員は含まれません。

(3) 特記事項 なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 一般行政職給料表の状況（平成23年4月1日現在）

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	262,300	289,700	367,200
最高号給の給料月額	244,100	309,900	357,200	391,200	403,700	460,300

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成23年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
越生町	44.4 歳	326,400 円	367,411 円	356,137 円
埼玉県	44.0 歳	354,353 円	449,607 円	401,847 円
国	42.3 歳	327,205 円	—	397,723 円
類似団体	42.8 歳	314,720 円	365,081 円	339,812 円

②全職員

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
越生町	43.9 歳	323,400 円	363,454 円	352,171 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給与月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含ませていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
 3 一般行政職には、保育士、保健師、税務職員、水道課職員、教育委員会指導主事を含まないものです。

(2) 職員の初任給の状況 (平成23年4月1日現在)

区分		越生町	埼玉県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成23年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	292,000 円	303,000 円	345,900 円
	高校卒	— 円	282,400 円	301,600 円

(注) 勤続年数10年は10年以上15年未満、15年は15年以上20年未満、20年は20年以上25年未満の職員を記載しています。

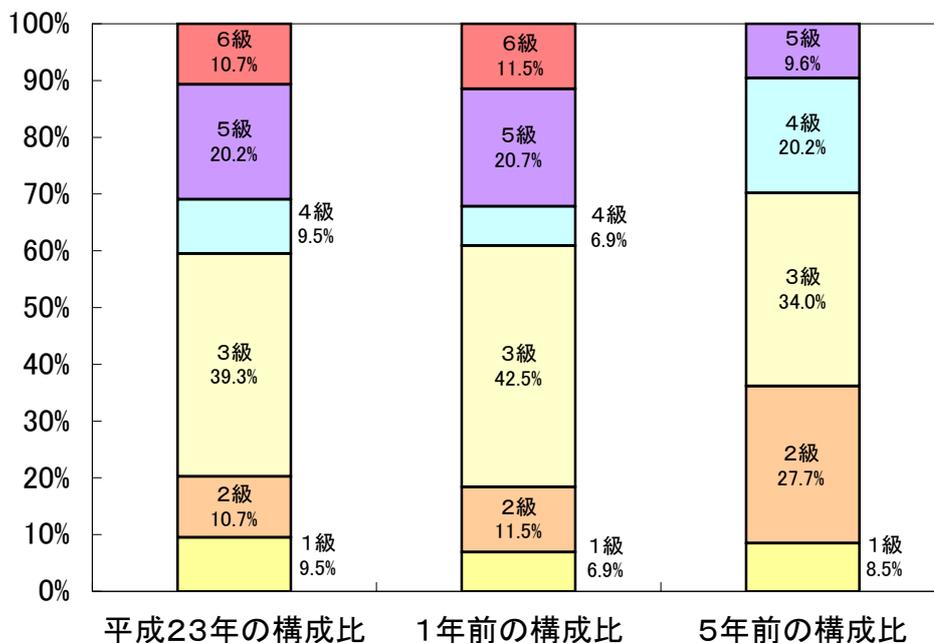
なお、経験年数10年(高校卒)については、該当者がいないため記載していません。

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事の職務	8人	9.5%
2級	主任の職務	9人	10.7%
3級	主査の職務	33人	39.3%
4級	主席主査の職務	8人	9.5%
5級	課長補佐・主幹の職務	17人	20.2%
6級	課長・局長の職務	9人	10.7%

- (注) 1 越生町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



- (注) 平成18年に6級制から5級制に変更後、平成20年に5級制から6級制に変更しています。
 (平成20年変更点：旧給料表の4級を5級とし、5級を6級とし、3級の次に4級を加えました。)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成18年度より職位評価、業績評価、勤務評定要素基準評価を実施し、過去1年間の勤務成績を1月の定期昇給に反映しています。評価は、A極めて良好、B特に良好、C良好、Dやや良好でない、E良好でないの5段階でおこなっています。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

越生町	埼玉県	国
1人当たり平均支給額 (22年度) 1,359 千円	1人当たり平均支給額 (22年度) 1,689 千円	—
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理職加算 20%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理職加算 10%~25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。しかし、対象者は現在おりません。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況

平成18年度より職位評価、業績評価、勤務評定要素基準評価を実施し、6月1日、12月1日を基準日とするそれぞれ基準日前半年間の勤務実績を6月・12月の勤勉手当に反映しています。評価は、A極めて良好、B特に良好、C良好、Dやや良好でない、E良好でないの5段階でおこない、評価により一定金額を加算又は減額しています。

(2) 退職手当 (平成23年4月1日現在)

越生町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年早期退職加算措置 (2%~20%)			定年早期退職加算措置 (2%~20%)		
1人当たり平均支給額		25,240 千円			

(注) 1 越生町は、埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、支給率については同組合の条例に基づくものです。

(注) 2 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 (平成23年4月1日現在)

支給対象地域	支給率	支給対象職員	国の制度
町内	0%	0人	0%

平成22年4月1日から国の設定にあわせ、支給率を0%としました。

(4) 特殊勤務手当 (平成23年4月1日現在)

全ての特殊勤務手当を廃止しました。

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (22年度決算)	8,469 千円
職員1人当たり平均支給額 (22年度決算)	103 千円
支給実績 (21年度決算)	6,668 千円
職員1人当たり平均支給額 (21年度決算)	79 千円

(6) その他の手当 (平成23年4月1日)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、配偶者以外扶養親族1人につき6,500円 特定期間のある扶養親族としての子については、5,000円を加算	同		千円 13,909	円 232,872
住居手当	借家等居住者は家賃に応じて支給(最高限度27,000円)、持ち家居住者4,500円	異	持ち家居住者への支給	千円 5,826	円 95,049
通勤手当	交通機関(電車等)利用者は運賃相当額(原則6か月分を年2回支給) 交通用具(自動車等)利用者は距離に応じた額(2キロメートル以上)	同		千円 3,300	円 53,545
管理職手当	課長 50,000円 局長 50,000円 参事 40,000円 課長補佐 30,000円 主幹 25,000円	異	職位区分ごとの支給額	千円 13,580	円 410,000
休日勤務手当	時間外勤務手当による	—		千円 —	円 —
日直手当	日額4,200円(年末・年始のみ加算措置、1月1日8,000円、12月31日・1月2日・3日6,000円、12月29日・30日5,000円)	異	年末・年始の加算措置	千円 1,093	円 11,878
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が公務の運営の必要により週休日又は休日に勤務した場合	異	割増しとなる勤務の従事時間数	千円 260	円 7,647

6 特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	町長	586,400 円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
		(733,000 円)	855,000 円	441,200 円
	副町長	585,200 円	689,000 円	398,100 円
		(616,000 円)		
報酬	議長	297,000 円	408,000 円	218,000 円
		(- 円)		
	副議長	227,000 円	340,000 円	174,000 円
		(- 円)		
	議員	214,000 円	320,000 円	155,000 円
		(- 円)		
期末手当	町長	(22年度支給割合)		
	副町長	3.85 月分		
	議長	(21年度支給割合)		
	副議長	3.85 月分		
	議員			
退職手当	町長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副町長	給料月額×勤続期間月数×35/100×115/100	14,161,560 円	退職後
	備考	給料月額×勤続期間月数×21/100×115/100	7,140,672 円	退職後

(注) 1 給料及び報酬の () 内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

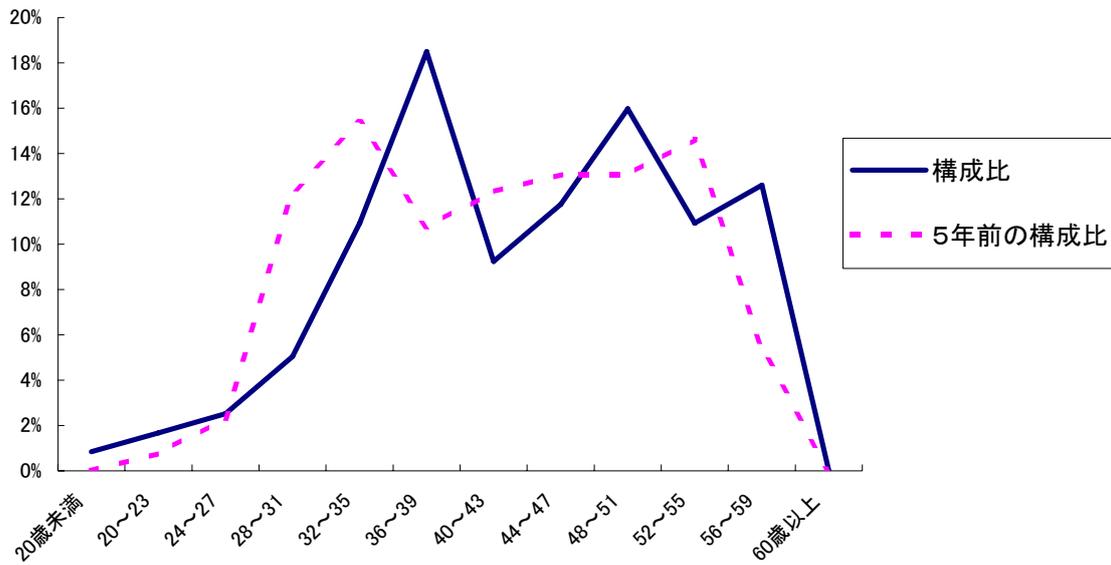
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成22年	平成23年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	
		総務	29	31	2	育児休業職員代替及び退職者調整による増
		税務	11	10	▲1	システム導入による減
		農林水産	7	7	0	
		商工	4	3	▲1	実務研修職員を配置したことによる減
		土木	9	7	▲2	早期退職による減
		民生	19	19	0	
		衛生	10	10	0	
	計	91	89	▲2	〈参考〉 人口1万人当たりの職員数 69.81人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 80.49人)	
	教育部門	16	14	▲2	早期退職による減	
消防部門	—	—	—			
小計	107	103	▲4	〈参考〉 人口1万人当たりの職員数 80.80人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 101.98人)		
公営企業等 会計部門	水道	8	8	0		
	国民健康保険	3	3	0		
	国民年金	2	2	0		
	介護保険	4	4	0		
	小計	17	17	0		
合計	124 [169]	120 [169]	▲4 [0]	〈参考〉 人口1万人当たりの職員数 94.13人		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、教育長を含みません。

2 [] 内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成23年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	2人	3人	6人	13人	22人	11人	14人	19人	13人	15人	0人	119人

(注) 教育長は含みません。

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度						過去5年間の増減	
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	増減	率
一般行政	97	95	93	94	91	89	▲8	▲8.2%
教育	20	17	16	15	16	14	▲6	▲30.0%
普通会計計	117	112	109	109	107	103	▲14	▲12.0%
公営企業等会計計	14	16	18	17	17	17	3	21.4%
総合計	131	128	127	126	124	120	▲11	▲8.4%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数であり、教育長を含みます。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
22年度	273,031	2,543	48,917	17.9	17.7

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
22年度	8	31,600	5,879	11,438	48,917	6,115	6,443

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成23年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成23年4月1日)

区分	平均年齢	基本給	平均月收入
越生町	45.4 歳	350,729 円	509,552 円
団体平均	45.6 歳	362,100 円	535,892 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業			越生町		
1人当たり平均支給額(22年度) 千円			1人当たり平均支給額(22年度) 千円		
(22年度支給割合)			(22年度支給割合)		
期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
2.60 月分	1.35 月分		2.60 月分	1.35 月分	
(1.45) 月分	(0.65) 月分		(1.45) 月分	(0.65) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置			(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置		

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。しかし、対象者は現在おりません。

イ 退職手当

→ 5(2)を参照

ウ 地域手当(平成23年4月1日現在)

支給対象地域	支給率	支給対象職員	国の制度
町内	0%	0人	0%

平成22年4月1日から国の設定にあわせ、支給率を0%としました。

エ 特殊勤務手当(平成23年4月1日現在)

全ての特殊勤務手当を廃止しました。

オ 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	1,726 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	345 千円
支給実績(21年度決算)	632 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	126 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（平成23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、配偶者以外扶養親族1人につき6,500円 特定期間のある扶養親族としての子のついては、5,000円を加算	同		千円 2,070	円 295,714
住居手当	借家等居住者は家賃に応じて支給（最高限度27,000円）、持ち家居住者4,500円	同		千円 270	円 38,571
通勤手当	交通機関（電車等）利用者は運賃相当額（原則6か月分を年2回支給） 交通用具（自動車等）利用者は距離に応じた額（2キロメートル以上）	同		千円 279	円 34,860
管理職手当	課長 50,000円 局長 50,000円 参事 40,000円 課長補佐 30,000円 主幹 25,000円	同		千円 1,260	円 420,000
休日勤務手当	時間外勤務手当による			千円 —	円 —
日直手当	日額4,200円（年末・年始のみ加算措置、1月1日8,000円、12月31日・1月2日・3日6,000円、12月29日・30日5,000円）	同		千円 —	円 —
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が公務の運営の必要により週休日又は休日に勤務した場合	同		千円 261	円 87,000